

財務諸表に関する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法により、減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

期末における要支給額の100%（中小企業退職金共済制度によってカバーされる部分を除く）を計上している。

(3) 消費税等の会計方針

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更なし

4. 基本財産及び特定資産ほか増減及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,467,221	14	0	1,467,235
社会貢献活動引当資産	1,700,000	0	0	1,700,000
周年事業引当資産	3,800,000	0	0	3,800,000
小 計	6,967,221	14	0	6,967,235
その他固定資産				
什器備品	1	0	0	1
電話・FAX加入権	144,984	0	0	144,984
小 計	144,985	0	0	144,985
合 計	12,112,206	14	0	12,112,220

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	5,000,000	0
小 計	5,000,000	0	5,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	1,467,235	0	0	1,467,235
社会貢献活動引当資産	1,700,000	0	1,700,000	0
周年事業引当資産	3,800,000	0	3,800,000	0
小 計	6,967,235	0	5,500,000	1,467,235
合 計	11,967,235	0	10,500,000	1,467,235

6. 担保に供している資産なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	258,342	258,341	1
合 計	258,342	258,341	1

8. 引当金の金額 (単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			使用目的	その他	
退職給付引当金	1,467,221	14	0	0	1,467,235
合 計	1,467,221	14	0	0	1,467,235

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表 上の 記載区分
補助金						
県法連補助金	一般社団法人 群馬県法人会連合会	0	156,100	156,100	0	
市町村補助金	伊勢崎市・玉村町	0	532,422	532,422	0	
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	250,000	250,000	0	
全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	170,000	170,000	0	
助成金						
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	9,521,900	9,521,900	0	
合 計		0	10,630,422	10,630,422	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳表 (単位:円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
目的事業実施による振替額	9,521,900
合 計	9,521,900

11. 実施事業資産

実施事業資産は、保有していない。